

四日市市告示 第 92 号

住民基本台帳法（昭和42年7月25日法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、  
住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況を公表する。

令和 8年 3月13日

四日市市長 森 智 広

住民基本台帳閲覧申出者・利用目的等一覧（令和6年度）

閲覧日	閲覧申出者		委託者	閲覧目的	対象住民の範囲
	名称	代表者氏名			
1 R6.5.8 R6.5.16 R6.5.31 R6.6.4	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	岡部 玲子	—	幼稚園が行っている教育内容や方法を保護者の方に情報提供し、子育て支援を行っていくため。	笹川2丁目～9丁目、波木町、波木ヶ丘、波木南台、貝家町、南小松、北小松、采女町、采女ヶ丘、小古曾、小古曾東、小古曾町、森が山
2 R6.5.9 R6.5.10 R6.5.23	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	原田 千代子	—	幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区
3 R6.5.14 R6.5.17 R6.5.22 R6.5.24	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	中島 千晶	—	幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	川島・常盤・桜・神前・県・浜田・中部・海蔵・三重
4 R6.5.21 R6.5.28	海の星カトリック幼稚園	神馬 久美	—	子育ての手段を求める地域の保護者に子育ての参考資料のひとつとして役立てていただくための資料やイベントを紹介する。	本庁、ときわ、日永、塩浜、楠地区
5 R6.6.5	一般社団法人 中央調査社	境 克彦	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢伊知郎	「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出。 調査の目的: NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	曙町
6 R6.6.5	一般社団法人 中央調査社	境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「2024年全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 調査の目的: デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	別名 4丁目
7 R6.6.6	学校法人津田学園	津田 浩二	—	学園が行っている教育内容を保護者の方に情報提供するため。	八郷、大矢知、富洲原、保々、富田、下野、中央、共同、同和、浜田、海蔵、羽津、橋北、川島、桜、日永、四郷、三重、県、神前  平成30年4月2日生～平成31年4月1日生の男女
8 R6.6.7	学校法人津田学園	津田 浩二	—	学園が行っている教育内容を保護者の方に情報提供するため。	八郷、大矢知、富洲原、保々、富田、下野、中央、共同、同和、浜田、海蔵、羽津、橋北、川島、桜、日永、四郷、三重、県、神前  平成30年4月2日生～平成31年4月1日生の男女
9 R6.6.11	学校法人津田学園	津田 浩二	—	学園が行っている教育内容を保護者の方に情報提供するため。	八郷、大矢知、富洲原、保々、富田、下野、中央、共同、同和、浜田、海蔵、羽津、橋北、川島、桜、日永、四郷、三重、県、神前  平成30年4月2日生～平成31年4月1日生の男女
10 R6.6.12	学校法人津田学園	津田 浩二	—	学園が行っている教育内容を保護者の方に情報提供するため。	八郷、大矢知、富洲原、保々、富田、下野、中央、共同、同和、浜田、海蔵、羽津、橋北、川島、桜、日永、四郷、三重、県、神前  平成30年4月2日生～平成31年4月1日生の男女

11	R6.6.13	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	公益社団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢豊	「第17回メディアに関する全国世論調査」の実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人びとにとってどのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	下之宮町31～ 満18歳以上の日本人の男女 21名(平成18年6月末日までに生まれた)
12	R6.6.13	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬健司	「国立公園に関する世論調査(附帯調査:水循環)」の実施のための対象者抽出。国立公園及び水循環に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	蒔田4丁目 満18歳以上(平成18年6月末日までに生まれた) 日本人の男女 16名
13	R6.6.14	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬健司	「脳卒中や心臓病等に関する世論調査(附帯調査:食育)」の実施のための対象者抽出。脳卒中や心臓病等及び食育に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	久保田2丁目 1,2,8番 満18歳以上(平成18年6月末日までに生まれた) 日本人の男女 16名
14	R6.6.18	羽津文化幼稚園	中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区・海蔵地区・三重地区・橋北地区・中部地区・常盤地区
15	R6.6.19	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	中島 千晶	—	幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	桜地区・県地区
16	R6.6.20	富田文化幼稚園	中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	富田地区・富洲原地区・大矢知地区・八郷地区・下野地区・保々地区
17	R6.6.21	羽津文化幼稚園	中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区・海蔵地区・三重地区・橋北地区・中部地区・常盤地区
18	R6.6.25	羽津文化幼稚園	中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区・海蔵地区・三重地区・橋北地区・中部地区・常盤地区
19	R6.6.26	羽津文化幼稚園	中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区・海蔵地区・三重地区・橋北地区・中部地区・常盤地区
20	R6.6.27 R6.7.3	富田文化幼稚園	中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	富田地区・富洲原地区・大矢知地区・八郷地区・下野地区・保々地区
21	R6.6.28	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	朝日新聞社 メディア事業部マーケティング部 部長 小島雄一	「2024年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	小林町3001～ 満15歳以上の日本人の男女 24名(平成21年8月末日まで生まれ)
22	R6.6.28	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢伊知郎	「日常生活に関するアンケート調査」(生活者1万人アンケート)実施のための対象者抽出。価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする。	①南納屋町10番～ ②大字茂福 ①②各39名ずつ 合計78名 満15歳以上79歳以下の日本人の男女 78名 (昭和19年8月1日から平成21年7月末日まで生まれ)
23	R6.7.26	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬健司	「男女共同参画社会に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	ときわ3丁目 満18歳以上の日本人の男女 15名(平成18年8月末日まで生まれ)
24	R6.7.26	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬健司	「社会意識に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。社会意識に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	北山町 満18歳以上の日本人の男女 16名(平成18年9月末日まで生まれ)
25	R6.8.8	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬健司	「身近な環境(水辺、緑地、大気など)に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。身近な環境(水辺、緑地、大気など)に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	八千代台1丁目～ 満18歳以上の日本人の男女 15名(平成18年9月末日まで生まれ)
26	R6.8.15	株式会社日本リサーチセンター	杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	「生活意識に関するアンケート調査」(第100回)の対象者抽出のため	西坂部町 20歳以上の男女(平成16年10月31日生まれまで) 15名
27	R6.9.3	一般社団法人 新情報センター	山本 恭久	消費者庁 長官 新井 ゆたか	調査の対象者名簿作成のため 調査名:令和6年度消費者意識基本調査	西町3～ 15歳以上の日本国籍を有する男女個人(平成21年10月31日以前に生まれた者) 25名
28	R6.9.6	株式会社日本リサーチセンター	杉原 領治	内閣府孤独・孤立対策推進室 室長 江浪 武志	「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」の対象者抽出のため	桜花台1丁目 16歳以上の男女(平成20年12月1日生まれまで) 40名

29	R6.9.13	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	一般財団法人ゆう ちよ財団 理事長 小笠原 倫 明	「第6回 家計と貯蓄に関する調査」 の実施のための対象者抽出。 家計の貯蓄の実態や生活に関する 考え方を調査し、統計データとして一 般財団法人ゆうちよ財団ホームペー ジなど公表するほか、家計や経済に 関する学術的な研究のために大学 等の研究者に無償で提供する等、社 会や経済の発展に資する基礎資料 とすることを目的とする。	東富田町21番～32番  満20歳以上の日本人の男 女 28名(平成16年10月 末日までに生まれた)
30	R6.9.13	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 熊田 佳代子	「現代日本の社会・生活に関する意 識調査」実施のための対象者抽出 (放送法第20条に定められた調査研 究・世論調査のため)。 調査の目的:現代の日本社会に暮ら す人々の生活意識や社会観、価値 観を、世論調査によって広範かつ多 角的にとらえる。	八田1丁目  18歳以上(平成18年10月 末日まで生まれ)の男女 12件
31	R6.9.26	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	農林水産省 消費・安 全局 消費者行政・食 育課 消費・安全局長 安 岡 澄人	「令和6年度 食育に関する意識調 査」の実施のための対象者抽出。 第4次食育推進基本計画の目標の 進捗状況をはじめ、目標に関連した 食に関する行動やその実践状況を 把握するとともに、社会的な要因等 が国民の食育に関する意識にどのよ うな影響を及ぼしているか明らかに し、今後の食育推進施策のための基 礎資料とする。	下海老町  満20歳以上の日本人の男 女 21名 (平成16年9月末日までに 生まれた)
32	R6.9.27	株式会社日本リサーチセン ター	杉原 領治	こども家庭庁育成局 安全対策課 課長 近藤 裕行	「青少年のインターネット利用環境実 態調査」の対象者抽出のため	伊坂台1～3丁目  0～17歳の男女(平成18年 11月2日～令和6年11月1 日生まれ)20名
33	R6.10.8	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	中島 千晶	—	幼稚園が行っている教育内容や子 育て支援について保護者に情報を提 供するため。	川島・常盤・桜・神前・県・ 浜田・中部・海蔵・三重
34	R6.10.9 R6.10.18 R6.10.23 R6.10.24	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	原田 千代子	—	幼稚園が行っている教育内容や子 育て支援について保護者に情報を提 供するため。	四郷地区、日永地区、河 原田地区、塩浜地区、楠 地区、小山田地区、水沢 地区
35	R6.10.10 R6.10.17 R6.10.22	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	中島 千晶	—	幼稚園が行っている教育内容や子 育て支援について保護者に情報を提 供するため。	川島・常盤・桜・神前・県・ 浜田・中部・海蔵・三重
36	R6.10.11 R6.10.16 R6.10.25	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	岡部 玲子	—	幼稚園が行っている教育内容や方 法を保護者の方に情報提供し、子育 て支援を行っていくため。	笹川2丁目～9丁目、波木 町、波木ヶ丘、波木南台、 貝家町、南小松、北小松、 采女町、采女ヶ丘、小古 曾、小古曾東、小古曾町、 森が山
37	R6.10.31	株式会社インテージリサーチ	村上 清幸	環境省 地球環境局総務課 脱炭素社会移行推進 室長 伊藤 史雄	令和7年度 家庭部門のCO2排出実 態統計調査 対象者抽出のため	南松本町、浮橋二丁目 昭和10年(1935年)4月2日 から平成17年(2005年)4月 1日生まれ 60件
38	R6.11.13	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	独立行政法人国立病 院機構 久里浜医療センター 院長 松下 幸生	「令和6年度ゲーム依存(ゲーム行動 症)・ネット依存の全国調査」(調査票 タイトル:「ネット・ゲーム使用と生活 習慣に関する実態調査」)の実施の ための対象者抽出。 調査の目的:国民のゲーム・インタ ーネットの利用実態を把握し、ゲー ム依存(ゲーム行動症)やネット依存 に対する対策を推進するための基礎資 料を提供する。	芝田1丁目9番～  10歳以上79歳以下の日本 人男女 22名 (昭和20年1月1日～平成 26年12月31日生まれ)
39	R6.11.13	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	株式会社野村総合研 究所 常務執行役員 森沢 伊知郎	「テレビ視聴に関する調査」の実施の ための対象者抽出。 調査の目的:NHKのイメージや放送 一般についての意見や感じ方をはじ め、テレビ・ラジオその他メディアに 対する生活者の利用状況等を把握し 、テレビ放送の質を向上させ、その 他公共的役割への信頼を得るため の基礎資料とする。	南富田町  16歳以上の日本人の男女 14名 (平成20年12月末日までに 生まれた)
40	R6.11.15	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 熊田 佳代子	「デジタル社会に関する国際比較調 査」実施のための対象者抽出(放送 法第20条に定められた調査研究・世 論調査のため)。 調査の目的:約40の国と地域が参加 している国際比較調査グループ(IS SP)では、毎年テーマを変えて、各 国共通で質問で世論調査を実施して いる。今年の調査テーマは「デジタル 社会」で人々のデジタル社会に関す る意識を把握する。	ときわ5丁目  18歳以上(平成18年12月 末日まで生まれ)の男女 12件
41	R6.11.15	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	文化庁 国語課	「令和6年度 国語に関する世論調 査」実施のための対象者抽出。 現在の社会状況の変化に伴う日本 人の国語に関する意識の現状につ いて調査を行い、国語施策の立案に 資するとともに、結果を公表すること で国民の国語に関する興味・関心を 喚起することを目的とする。	川原町 1、2、16、17、18番  16歳以上の日本人の男女 17名 (平成20年12月末日までに 生まれた)

42	R6.12.10	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	内閣官房アイヌ総合政策室 アイヌ総合政策室長 松浦 克巳	「アイヌに対する理解度に関する国民意識調査」の実施のための対象者抽出。 国民のアイヌの人々やアイヌ文化に関する基本的な理解度を把握し、今後の施策の参考となる調査結果を得る。	高角町 満18歳以上の日本人の男女 16名 (平成18年12月末日までに生まれた)
43	R7.1.15	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	国立大学法人 東京大学 社会科学研究所 所長 宇野 重規	「社会階層と社会移動に関する全国調査研究(調査票タイトル「仕事と生活に関する全国調査」)」の実施のための対象者抽出。 調査の目的:日本の階層構造がどのように変化し、階層格差や社会的分断が以下に生成するのを実証的に明らかにし、その課題解決のための政策を検討するためのデータを得る。	①西末広町 (取り切れない場合は 昌栄町→朝日町と移らせていただきます) ②あかつき台6丁目 (取り切れない場合は あかつき台5丁目→あかつき台4丁目と移らせていただきます)
44	R7.1.17	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	津田塾大学 学長 高橋 裕子	「子育て世帯にやさしい社会づくりに向けた全国調査」実施のための対象者抽出(調査への回答は抽出対象者の父母が行う)。歩行開始期の子どもをもつ母親と父親を対象に、子育ての現状や子どもの教育に対する考え、夫婦関係などを尋ね、効果的な少子化対策について検証する。また、既存の反復横断調査の基本デザインを継続しつつ、データ収集のデジタル化を進めることにより、今後の社会調査の可能性を検証し、新たな調査首相導入の是非、導入にあたっての課題、状況に適した調査手法の有無を解明する。	松原町、富州原町、富田一色町、東富田町、富田1～4丁目(取り切れない場合、富田浜町、富田浜元町、住吉町、平町、天力須賀1～5丁目、蔭田1～4丁目と移らせて頂きます) 満1歳(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで生まれ)の日本人男女 16名
45	R7.2.6	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	一般財団法人 日本宝くじ協会 理事長 山口一久	「宝くじに関する世論調査」の実施のための対象者抽出。 「宝くじ」についての一般消費者の意識や評価、購入実態を調べ、宝くじの健全な発展・普及のための資料作成を目的とする。この調査は、3年に1度行われている時系列調査である。	①伊倉 ②平町 ●抽出しきれない場合には隣接の地域を抽出の対象に含める 満18歳以上(平成19年3月末日まで生まれ)の日本人の男女 ①②ともに24名ずつ 合計48名
46	R7.2.18	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 浅野 僚也	「2025年度 生活保障に関する調査」実施のための対象者抽出。 社会環境の変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握し、基礎資料を作成する。	伊坂台1丁目～ ●抽出しきれない場合には隣接の地域を抽出の対象に含める 満18歳以上79歳以下の日本人男女 (昭和20年4月1日から平成19年3月末日まで生まれ) 36名
47	R7.2.18	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	同志社大学 社会調査研究センター センター長 鄭 躍軍	「生活と環境に関する調査(調査タイトル:日本人の生活と環境問題に関する調査)」実施のための対象者抽出。 近年の日本人の生活及び環境問題に対する考え方や取り組みの実態と変化について把握するための基礎資料を集めるための調査を行い、今後の環境対策のあり方について新たな可能性を探ることを目的とする。	白須賀1丁目～3丁目 ●抽出しきれない場合には隣接の地域を抽出の対象に含める 満18歳以上79歳以下の日本人男女 15名 (昭和20年3月1日～平成19年2月末日までに生まれた)
48	R7.2.19	一般社団法人 中央調査社	堺 克彦	NHK文化放送研究所 世論調査部 世論調査部長 熊田 佳代子	「戦後80年に関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 調査の目的:終戦から80年となるのに合わせ、世論調査を実施し、戦後の日本社会、戦争の歴史の継承、日本を取り巻く安全保障などに対する国民の意識を明らかにする。	まきの木台 ●抽出しきれない場合には隣接の地域を抽出の対象に含める 18歳以上 (平成19年3月末日まで生まれ)の日本人男女 12件

49	R7.2.20 R7.2.21 R7.2.26 R7.3.6	学校法人津田学園 津田学園小学校	津田 浩二	—	本学が行っている教育内容や活動を保護者に情報提供するため。	八郷・大矢知・富洲原・富田・常盤・本庁(中部)・海蔵・羽津・橋北・川島・桜・日永・三重・神前 平成31年4月2日生～令和2年4月1日生・男女
50	R7.2.27 R7.2.28 R7.3.4 R7.3.5	学校法人津田学園 津田学園事務	津田 浩二	—	本学が行っている教育内容や活動を保護者に情報提供するため。	八郷・大矢知・富洲原・保々・富田・下野・中央・共同・同和・浜田・海蔵・羽津・橋北・川島・桜・日永・四郷・三重・県・神前 平成25年4月2日生～平成26年4月1日生・男女
51	R7.3.7	株式会社日本リサーチセンター	杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	「生活意識に関するアンケート調査」(第102回)の対象者抽出のため。	三滝台3～4丁目、三ツ谷町 20歳以上の男女(平成17年4月30日生まれまで) 15名